

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 10 月 21 日現在

機関番号：37405

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530688

研究課題名(和文) 母親の社会関係資本が子の教育格差に与える影響についての実証研究

研究課題名(英文) experimental study of the effect of mothers' social capital on their children's educational disparity

研究代表者

石川 由香里 (Ishikawa, Yukari)

活水女子大学・健康生活学部・教授

研究者番号：80280270

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：母親の子育て意識・子育て行動に関わる社会関係資本の影響を調べるため、2013年に東京都区部・福岡市内・長崎市内において、30～59歳の子育て世代にあたる女性を対象に標本調査を実施した。また、調査延長期間とした2015年度には、東京都区部・福岡市内・長崎市内在住の女性計11名を対象にインタビュー調査を行った。分析の結果、母親の教育意欲への社会関係資本の影響に地域の特徴がみられること、また先行研究の知見とは異なり母親の就労は子育て社会関係資本に一樣にマイナスの影響を与えないとせず、むしろ高学歴フルタイム就労の母親が最もそれに恵まれている層であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study aims to analyze the effect of mothers' social capital on their children, which is influenced by their educational consciousness and behavior toward their children. For this purpose, we conducted a survey in 2013 of child-rearing women aged 30-59 in one ward each in Tokyo, Fukuoka city, and Nagasaki city. We also conducted interviews of 11 women in 2015 living in those three cities. The results of the analysis of the survey and interviews indicated that there are regional differences in social capital that is based on mothers' educational consciousness, and that mothers' employment does not always have a bad effect on the social capital for child rearing as indicated by previous research. Rather, women who are highly educated and have full-time jobs can derive the most benefit from their social capital.

研究分野：社会学

キーワード：社会関係資本 母親 教育意識 教育行動 ジェンダー 地域差

## 1. 研究開始当初の背景

- (1) 近年、社会関係資本への注目が高まっている。P.ブルデュー、J.S.コールマンらは、ある集団が集合財としての社会関係資本をどのように創出し、維持しているのか、またそのような集合財は集団成員のライフチャンスをもどの程度増やしているのかという再生産性に関心の焦点を置いた。そのように地位達成において社会集団ごとに社会関係資本へのアクセスが不平等になる傾向は、近年高まっていることが指摘されている。
- (2) また、P.ブラウンによれば、親の教育意識、働きかけといった「ペアレントクラシー」が子の教育達成に一層大きな影響を与えるようになっている。従来型のメリトクラシーに代わって、更に規格化されにくい情報の獲得・選択能力などが「ハイパーメリトクラシー」として子どもに伝えられていくという本田由紀らの指摘もある。社会関係資本によって次世代へと蓄積される資本とは、この情報獲得・選択の能力を伴うものである。それが階層再生産に拍車をかけ、格差社会の拡大につながるものが危惧される。

## 2. 研究の目的

母親の持つ社会関係資本の違いにより子育て意識・子育て行動にどのような格差がもたらされるのかを明らかにすることが本研究の目的である。学歴、就労の有無、地域移動の有無によって生じる地縁、血縁との距離や親しさなど、母親の置かれている状況によって形成されるネットワ

ークには違いが生じる。そうした社会関係資本へのアクセス不平等が生み出され、それが次世代へと蓄積されていく面がある一方、親の学歴や職業上の地位等の不平等を社会関係資本が改善する面もある。その実態を明らかにし、そこから格差解消のために必要な社会的支援の必要性についての提言を行う。

## 3. 研究の方法

調査目的の中に親族関係、地縁関係を重要な要素として含んでいることから、人口流入が激しく親族関係・地縁関係の変わりやすい大都市である東京都、比較的移動が少なく親族及び地縁との関係が継続しやすい地方都市である長崎、さらにその中間に位置する福岡を調査地として選定し、選挙人名簿と住民基本台帳から標本抽出を行い、30～59歳までの子育て世代に属する女性への調査票調査を行った。調査期間を延長した1年には、調査対象者の中からインフォーマントを募り、計11名を対象としたインタビュー調査を行うことで、より具体的な事例を得ることができた。

## 4. 研究成果

- (1) 調査の結果得られたサンプル数は1270(東京 392、福岡 446、長崎 432)票、有効回答率 42.0%であった。結果については第 87 回日本社会学会(神戸大学)において口頭発表を行うとともに、調査報告書を作成し、あらかじめ希望された調査対象者へはそれを郵送した。調査結果からは、地域により大きな差がみられた項目として、大都市は地域移動経験が大都

市ほど多く町内会や自治体などの団体加入率は低いこと、逆に地方都市はインターネットの接続率が低くなることであった。学歴期待など子どもの教育意識に関して地域差は小さいものの、教育の選択肢における地域格差の大きさが目立つなどの知見が得られた。また子育てに関わる情報源としては子どもを通じた友人・知人が最も多い一方で、進路や将来の職業、子育てに悩んだときの相談相手の選択は家族のほうが多いという特徴がみられた。さらに物理的なサポートに関しては、子どもの面倒を見られない場合の預け先に選ばれたのは自分の親および配偶者・パートナーがそれぞれ 6 割強、配偶者の親が 3 割強、子どもを通じた友人・知人は 25%程度、専門家・サービス機関は 15%となっており、親族以外には子どもの実際の世話は依頼しづらいという、子育ての支援を得る困難な様相が明らかとなった。

- (2) 母親の社会関係資本と教育意識について共分散分析を用い地域間比較調査を行ったところ、東京都区部で子育てや教育への意欲的態度に関わっているのは、世帯収入、母親の学歴、結合型社会関係資本(学校型)、年齢であった。東京では学歴や収入といった階層要因が強い影響を与え、豊かな経済資本、人的資本を持つ母親が積極的に学校教育に関わり、それがさらに子どもへの関与を強めているいわば階層型として分析された。それに対し長崎では階層的要因はあまり規定力を持っておらず、代わりに地縁型結合社会関係資本が効果を持ち、自治会や地域の行事に

積極的にかかわり、地域での関係が密な母親のほうがより子どもとの関与にも積極的であることから、地縁型として類型化できる。福岡の特徴は、橋渡し型の構造的な社会関係資本が有意な影響を示すことであり、他方、母親の学歴や経済的要因の直接効果はそれほど高くなく、多様で豊かな社会関係資本を持つことが母親の教育意欲を高めるとする市民社会型であるとの知見が得られた。

- (3) 母親の就労状況別に子育てに関する社会関係資本を見ると、パートタイムや自営業と比べるとフルタイムは地域とのつながりが希薄な傾向にあり、自分の親と専門サービスとが大きな子育て資源となっていた。それに対し、専業主婦にとって親は子育て資源となっていないという特徴が、また、パートタイマーについては夫が子育て資源として大きな位置を占めておりかつ最も多様な子育て社会関係資本を有しているという特徴がみられた。なかでも高学歴の就労継続女性は、最も恵まれた状況にあることが明らかとなった。
- (4) なお、以上の質問紙調査結果については、2015 年 3 月に調査報告書『地域社会と教育意識に関する調査報告書』(全 18 頁)としてまとめ、調査協力者のうち希望する者に対して、冊子の郵送または PDF ファイルのデジタルデータのメール送付にてフィードバックした。
- (5) 2015 年に実施したインタビュー調査においては、東京 4 名、福岡 5 名、長崎 2 名の女性へのインタビューを行った。主な調

査項目は、①本人がこれまで構築してきた社会的ネットワーク（地域住民・親戚・職場関係者・友人との交流の状況、ネットやSNS利用状況など）、②配偶者との家事・育児分担、結婚後や出産後の人との付き合いの変化、③育児の補助・子育て情報を得る時のネットワーク、④子どもへの教育期待・働きかけ、⑤インフォーマント自身と親とのかかわり、⑥現代の教育環境についての意見、⑦地域社会についての意見、である。インタビューの結果、各地域のインフォーマントは、予想をはるかに上回る質量の社会的ネットワークを構築していることが明らかになった。また彼女たちが子育て知識や子どもの受験やウェルビーイングについての情報を得るために、地域社会から様々な情報を得ていることがまずうかがえた。データの詳細な分析については、今後継続して行い、著書や学会発表などの形で発表してく予定である。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文.] (計5件)

- ① 石川由香里、女性の就労形態と社会関係資本、活水論文集、査読無、第58集、2015、61-74
- ② 杉原名穂子、母親の社会関係資本と教育意欲—地域間比較調査から—、人文科学研究、査読無、第135号、2014、21-45
- ③ 石川由香里、子育てと親の社会関係資本、活水論文集、査読無、第57集、2014、83-94
- ④ 杉原名穂子、認知的・構造的な社会関係資本とジェンダー問題、人文科学研究、査読無、133巻、2013、21-41

- ⑤ 石川由香里、雑誌から読み解く育児をする母親像—「よき母親」とセクシュアリティの両立可能性、活水論文集、査読無、第56集、2013、25-38

[学会発表] (計2件)

- ① 石川由香里 (登壇)、杉原名穂子、喜多加実代、中西祐子、母親の教育意識と社会関係資本—社会経済的背景による違い—、第87回日本社会学会、2014年11月22日、神戸大学
- ② 喜多加実代 (登壇)、石川由香里、杉原名穂子、中西祐子、母親の教育意識と社会関係資本(2)—社会関係資本の特徴づけと母親の就労をめぐる—、第87回日本社会学会、2014年11月22日、神戸大学

[図書] (計3件)

- ① 中西祐子他、東信堂、戦後日本社会学のリアリティーせめぎ合うパラダイム、2016 (近刊)
- ② 著者：社会関係資本と教育意識に関する調査研究会(石川由香里、杉原名穂子、喜多加実代、中西祐子)、『地域社会と教育意識に関する調査報告書』(調査報告書)、2015年、18頁
- ③ 中西祐子他、有斐閣、ジェンダー論をつかむ、2013年、233頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

石川 由香里 (ISHIKAWA, Yukari)  
活水女子大学・健康生活学部・教授  
研究者番号：80280370

(2)研究分担者

杉原 名穂子(SUGIHARA, Nahoko)

新潟大学・人文学部・准教授

研究者番号：00251687

喜多 加実代(KITA, Kamiyo)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号：30272734

中西 祐子(NAKANISHI, Yuko)

武蔵大学・社会学部・教授

研究者番号：90282904